

原発推進に深く関与

関電高浜原発をめぐる動き

1969年	森山栄治氏、高浜町役場に採用
1974年	高浜原発1号機運転開始
1975年	2号機運転開始
1977年	森山氏が助役に就任
1985年	3、4号機運転開始
1987年	森山氏が助役を退任
1996年	森山氏が法務省人権擁護局長感謝状を受賞
2003年	森山氏が叙勲を受章
2011年	東日本大震災、福島原発事故
2012年	関電の稼働原発がゼロに
2016年	3、4号機が福島事故後初の再稼働
2018年	金沢国税局が建設会社に税務調査 関電が社内調査
2019年	森山氏死去



福井県高浜町の関電高浜原発。手前は1、2号機。顔写真は元助役、森山栄治氏（故人）



岩根茂樹
関西電力社長

八木誠
関西電力会長

長ら経営幹部が、福井県高浜町の元助役（故人）から約3億2000万円相当の金品を受け取っていた問題で、元助役が原発の担当幹部を中心に金品を提供していたことが28日、分かりました。金品は八木会長や岩根茂樹社長のほか、原子力事業本部長などを歴任した豊松秀己元副社長の原子力部門の幹部らを中心に提供されたといいます。

関係者によると、金品を提供していたのは、高浜町の森山栄治元助役（今年3月に死亡）、関電の原発関連工事で、

原発部署幹部を中心とした金品 元助役

議会などで接する機会があった日本共産黨の渡辺圭祐町議が振り返ります。

79年は、高浜原発3、4号機の増設が問題に

「自分が初当選した民意があつたのです」
町発注の土木工事を

関西電力の八木誠会



なっていたころ。当時の町長と森山助役が町政を取り仕切って、行政に自由にもの言える雰囲気は乏しかった。30歳そこそこの自分が2位で当選できただのも、暗い雰囲気

で詰め寄られた。町職員は『Mさん』と呼んで恐れていた森山氏は後に、町の都市計画審議会の委員を務めました。

「会議がある日は、課長級以下の職員が30人が3回も連続して、選任されるなく、退職後も影響力を保つとみられます。

地元紙報道によるところ、55年の町村合併50周年の会合で森山氏は、30人の町政功労者

関電金品提供問題

関電は経営陣らに少なくとも2011年からの7年間で約3億2千万円相当の金品を提供していた福井県高浜町の森山栄治・元助役（故人）。地元議員は「原発の建設・増設に深くかかわった人物なのは間違いない」と語ります。町政でも特別な存在感を持っていたとみられます。

めぐり、議会で森山氏に町の責任を追及した

こともあるといいま

す。「議長たちのいる

前で、かなり強い言葉

で詰め寄られた。町職

員は『Mさん』と呼んで恐れていた

森山氏は後に、町の都市計画審議会の委員を務めました。

「会議がある日は、

課長級以下の職員が30人が3回も連続して、選任されるなく、退職後も影響力を保つとみられます。

地元紙報道によるところ、55年の町村合併50周年の会合で森山氏は、30人の町政功労者

を受けたのは彼だけだった

を話しています。

会社によると、高浜原発を警備する警備会社は、「誘致で難局を打開できた」とあります。

新聞は「誘致に力を尽くした…森山栄治前助役らを中心に、思い出話に花が咲いていた」と報じています。

の一人として表彰を受けました。当時の町長は「過疎化が進んだ90年に開かれた高浜原発とのかかわりも、原発説明で難局を打開できた」とあります。

大株主に同氏の名前があります。

90年に開かれた高浜

原発15周年記念式典に

も出席。業界紙の電気

新聞は「誘致に力を尽

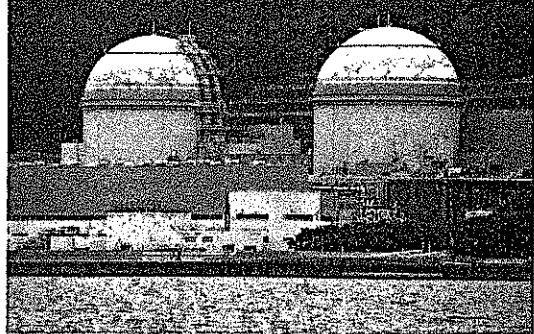
くした…森山栄治前助

役らを中心に、思い出

話に花が咲いていた

と報じています。

原発立地地域対策



関西電力高浜原発。ドーム状屋根左は3号機、右は4号機=福井県高浜町

地元有力者との癒着構造鮮明

福島第一原発事故が起きた2011年から7年間で役員ら20人に計3億2千万円。関西電力経営陣らが福井県高浜町の元助役から多額の資金を受け取っていた問題。関電が原発再稼働を進める中、地元対策を立地地域の有力者に頼る癒着関係が近年も続いていたことが鮮明になりました。

関電役員への資金提供

大阪市で27日に会見した吉根茂樹社長。「儀式の範囲を超える部分はすでに返却しました」と強調しました。しかし誰がどの時期に、いくら受け取ったかなどの核心に触れる質問には表情をゆがめ、「個人にかかる」と「なまじて」などと拒みました。高浜町には高浜原発(1~4号機)があります。同社長は、元助

役を「原発立地町の有力者」と表現し、「地域の合意形成などの対応上、助言や協力をいたしました」と説明。だいた方だと、「返却する意志はあるが、(元助役)に厳しい態度で拒まれた」、「関係が悪化すると原電の事業運営に悪影響が出るのではないか」と思い、返却を逡巡(じゅんじゅん)しました。関電側に資金を流し

ていた森山栄治氏(今年3月に死亡)は、1977~87年に高浜町助役を務め、退任後も町の都市計画審議会の委員に就くなどして町政に関わりました。同県小浜市在住で原発関連の情報誌を発行

していた森山氏は、国税局がこの問題を調査していることを知り、同7月に自社内を調べ。八木誠会員と同社長を含む複数名を処分しました。約1年にわたり事実

としている男性(80)は「地元で森山氏は、国の核燃料税交付金などの原発マネーに関わる人として知られています」と話します。

会員によると、同社

は昨年3月に、

立地する福井県高浜町

した。

が違法に行はなかっ

たなどと繰り返しま

した。

た。

は27日の開設後記者会

見で、関西電力の八木

誠会員らが高浜原発が

聴くに明らかにしま

た。

の元助役(故人)から

資金を受け取っていた

理由を公表しなかった

と同社長は

「(元助役)に對価を与えるようを行はなかつた」「不適切だった

とした」

原発動かす資格ない

「原子力発電に反対する福井県民会議」共同代表委員

中島哲さん

なかじまとてつさん
ト増など、原子力産業得ません。原発コストが未期的状況に陥り、企業倫理を失って、ついでいるのを背景に起きてしまったかと思われる象徴的な出来事です。

けています。本来は「安全対策」にかけるべき費用が一部でも還流した可能性もあり、手抜きにつながる重大な恐れもあります。

資金提供は、企業倫理の喪失にともなう、原発の安全対策に直結する以上、もはや関電に原発を動かす資格はありません。少なくとも高浜1、2号機などを再稼働しようとする最大(ばくだい)な費用をかけて機の対策工事を即刻中止すべきです。

福島第一原発の事故が起きてなお、原発再稼働をめぐる不透明な「原発マネー」が関西電力経営陣らに還流



40年を超えて老朽化し、2台機などを再稼働しようとする莫大(ばくだい)な費用をかけて機の対策工事を即刻中止すべきです。